



2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年12月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	153,406	36.0	13,114	309.5	13,034	319.9	8,311	633.7
2025年12月期第1四半期	112,821	△0.9	3,202	△60.5	3,104	△62.1	1,132	△76.8

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 9,025百万円(—%) 2025年12月期第1四半期 787百万円(△86.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	209.27	—
2025年12月期第1四半期	28.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	351,573	131,575	28.9
2025年12月期	346,852	126,553	27.9

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 101,494百万円 2025年12月期 96,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2026年12月期	—				
2026年12月期(予想)		0.00	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	280,000	22.5	15,000	134.7	15,000	135.7	9,500	244.1	239.19
通期	560,000	14.2	24,000	12.7	24,000	13.5	13,500	14.6	339.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) SBSリアルエステート株式会社、除外 1社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年12月期1Q	39,718,200株	2025年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2026年12月期1Q	833株	2025年12月期	833株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年12月期1Q	39,717,367株	2025年12月期1Q	39,717,367株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2026年5月15日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(2026年1月1日～2026年3月31日)における経済環境は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移した一方で、中東情勢の緊迫化など新たな地政学リスクによる先行き不透明感が依然継続する状況となりました。

このような状況のなか、当社は2026年度から2030年度までの5か年を期間とする中期経営計画「Harmonized Growth 2030」を新たに策定し、顧客企業の物流効率化のニーズや労働力不足等を背景とした3PL需要の取り込みに注力するとともに、物流事業の営業利益率の飛躍的な改善をめざして、物流コストの増大に応じた料金適正化や、不採算拠点の収支改善と倉庫の空き坪解消等の収益構造改革に取り組んでおります。

当第1四半期連結業績については、「Harmonized Growth 2030」で掲げる諸施策の進展に加えて、新たにグループ入りした会社の新規連結寄与と、物流不動産流動化の規模が前年同四半期の実績を上回ったこと等の要因により、売上高は前年同四半期より405億85百万円増(+36.0%)の1,534億6百万円、営業利益は同99億11百万円増(+309.5%)の131億14百万円、経常利益は同99億29百万円増(+319.9%)の130億34百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同71億78百万円増(+633.7%)の83億11百万円となりました。第1四半期連結業績としては、売上高と各利益指標のそれぞれにおいて過去最高値を更新しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、前述のとおり3PLニーズを捉えた新規・既存顧客の拡大、料金適正化、不採算拠点の収支改善の進展等に加え、新たにグループ入りしたオランダのブラックバード ロジスティクスB.V.およびブリヂストン物流(株)の新規連結寄与等により、当第1四半期連結売上高は前年同四半期より233億63百万円増(+21.5%)の1,319億4百万円、連結営業利益は同21億35百万円増(+112.0%)の40億43百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当第1四半期における不動産流動化の実績として、当社連結子会社が所有する販売用不動産(野田瀬戸物流センターA棟)の信託受益権の一部譲渡を実施しており、これが前年同四半期の不動産流動化の規模を上回ったことから、不動産事業の当第1四半期連結売上高は前年同四半期より166億33百万円増(+875.8%)の185億32百万円、連結営業利益は同75億52百万円増(+593.6%)の88億25百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当第1四半期におけるその他事業の連結売上高は前年同四半期より5億88百万円増(+24.7%)の29億69百万円、連結営業利益は同1億50百万円増(+168.2%)の2億40百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,515億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億20百万円増加しました。流動資産では棚卸資産等が減少した一方で現金預金が増加し、固定資産では土地、ソフトウェア、投資有価証券等が増加しました。

負債は2,199億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1百万円減少しました。短期借入金や未払費用等の流動負債の減少額が、長期借入金等の固定負債の増加額を上回りました。

純資産は1,315億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億21百万円増加しました。これは主に、利益剰余金等の株主資本の増加、ならびに非支配株主持分の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社が強みとする企業間物流は、経済環境の変化に左右されることから、先行き不透明感が依然継続する昨今の情勢のもとで需要動向の不確実性が増している状況です。そうしたなか、当社は2030年度を最終年度とする中期経営計画「Harmonized Growth 2030」において、成長分野である3PL、国際物流、EC物流に自社開発倉庫への投資を中心とする不動産事業を組み合わせたオーガニック成長と、独自の競争優位性を持つM&Aによるインオーガニックな高成長を組み合わせると同時に、近年は低下傾向にあった物流事業の営業利益率改善に向けて、不採算拠点の収支改善と倉庫の空き坪削減等の収益構造改革を推進しております。

2026年度の業績見通しにつきましては、「Harmonized Growth 2030」で掲げる諸施策の進展を見込むほか、ブラックバード ロジスティクスB.V.の連結業績への通年寄与とブリヂストン物流㈱の新規連結による増収効果等を踏まえ、サマリー情報の「2026年12月期の連結業績予想」のとおり、2026年2月13日に公表した当第2四半期（累計）および通期の連結業績予想を据え置きました。この業績予想を着実に達成すべく、当社グループ一丸となった事業活動を進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,553	35,901
受取手形、売掛金及び契約資産	73,236	71,964
棚卸資産	40,227	31,433
その他	19,302	18,180
貸倒引当金	△254	△245
流動資産合計	155,066	157,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,354	78,181
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,825	△56,561
建物及び構築物（純額）	21,528	21,620
機械装置及び運搬具	52,162	52,682
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,379	△35,024
機械装置及び運搬具（純額）	17,783	17,658
土地	54,407	57,018
リース資産	16,814	16,910
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,266	△7,530
リース資産（純額）	9,547	9,380
建設仮勘定	947	750
その他	17,636	17,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,835	△12,009
その他（純額）	5,801	5,824
有形固定資産合計	110,015	112,251
無形固定資産		
のれん	11,917	11,629
顧客関連資産	29,313	28,976
その他	8,357	8,631
無形固定資産合計	49,589	49,238
投資その他の資産		
投資その他の資産	32,226	32,888
貸倒引当金	△44	△40
投資その他の資産合計	32,182	32,848
固定資産合計	191,786	194,338
資産合計	346,852	351,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,116	38,397
電子記録債務	6,056	3,226
短期借入金	20,626	15,460
1年内返済予定の長期借入金	26,674	26,008
未払法人税等	3,999	3,267
賞与引当金	3,214	6,121
その他	31,254	26,358
流動負債合計	129,941	118,839
固定負債		
長期借入金	49,040	60,324
退職給付に係る負債	8,711	8,793
資産除去債務	3,787	3,807
その他	28,818	28,234
固定負債合計	90,358	101,159
負債合計	220,299	219,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	148	165
利益剰余金	86,470	91,207
自己株式	△1	△1
株主資本合計	90,538	95,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	1,404
為替換算調整勘定	3,012	3,108
退職給付に係る調整累計額	1,742	1,689
その他の包括利益累計額合計	6,183	6,202
非支配株主持分	29,831	30,080
純資産合計	126,553	131,575
負債純資産合計	346,852	351,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	112,821	153,406
売上原価	101,584	130,928
売上総利益	11,236	22,478
販売費及び一般管理費	8,033	9,363
営業利益	3,202	13,114
営業外収益		
受取利息	27	23
受取配当金	50	51
持分法による投資利益	343	274
その他	113	143
営業外収益合計	535	493
営業外費用		
支払利息	300	429
その他	333	144
営業外費用合計	633	573
経常利益	3,104	13,034
特別利益		
固定資産売却益	42	27
投資有価証券売却益	—	39
特別利益合計	42	66
特別損失		
固定資産除却損	21	22
減損損失	24	54
その他	0	9
特別損失合計	46	86
税金等調整前四半期純利益	3,100	13,014
法人税等	1,516	4,025
四半期純利益	1,584	8,988
非支配株主に帰属する四半期純利益	451	677
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,132	8,311

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	1,584	8,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△158	△62
為替換算調整勘定	△572	134
退職給付に係る調整額	△46	△68
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	32
その他の包括利益合計	△796	36
四半期包括利益	787	9,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	592	8,330
非支配株主に係る四半期包括利益	195	694

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	107,093	1,425	2,381	110,900	—	110,900
その他の収益	1,447	474	—	1,921	—	1,921
外部顧客への売上高	108,541	1,899	2,381	112,821	—	112,821
セグメント間の 内部売上高又は振替高	183	505	314	1,003	△1,003	—
計	108,724	2,404	2,696	113,824	△1,003	112,821
セグメント利益	1,907	1,272	89	3,269	△66	3,202

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去27百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△93百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	130,208	14	2,969	133,192	—	133,192
その他の収益	1,696	18,517	—	20,213	—	20,213
外部顧客への売上高	131,904	18,532	2,969	153,406	—	153,406
セグメント間の 内部売上高又は振替高	250	440	332	1,023	△1,023	—
計	132,154	18,973	3,301	154,430	△1,023	153,406
セグメント利益	4,043	8,825	240	13,109	5	13,114

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去20百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△15百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	2,901百万円	3,553百万円
のれん償却額	137	200

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年5月15日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長崎 将彦指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年1月1日から2026年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。